

長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査依頼書  
(  新築 /  増築・改築 )

平成 年 月 日

株式会社確認検査機構トラス  
代表取締役 内田 武三郎 殿

依頼者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
依頼者の氏名又は名称

印

代理者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
代理者の氏名又は名称

印

長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務規程に基づき、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 6 条第 1 項の認定基準のうち、以下に掲げる基準への適合性について技術的審査を依頼します。この依頼書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【技術的審査を依頼する認定基準の区分】

- 法第 6 条第 1 項第 1 号関係 (長期使用構造等)
- 法第 2 条第 4 項第 1 号イ関係 (構造の腐食、腐朽及び摩損の防止)
- 法第 2 条第 4 項第 1 号ロ関係 (地震に対する安全性の確保)  
( 免震建築物、耐震等級 2 又は耐震等級 3 に係る適合審査を受けようとする場合  
 免震建築物  耐震等級 2  耐震等級 3 )
- 法第 2 条第 4 項第 2 号関係 (構造及び設備の変更を容易にするための措置)
- 法第 2 条第 4 項第 3 号関係 (維持保全を容易にするための措置)
- 法第 2 条第 4 項第 4 号関係 (高齢者の利用上の利便性及び安全性)
- 法第 2 条第 4 項第 4 号関係 (エネルギーの使用の効率性)
- 法第 6 条第 1 項第 2 号関係 (住宅の規模)
- 法第 6 条第 1 項第 3 号関係 (居住環境の維持及び向上への配慮)
- 法第 6 条第 1 項第 4 号イ及びロ又は同項第 5 号イ関係 (建築後の住宅の維持保全)
- 法第 6 条第 1 項第 4 号ハ又は同項第 5 号ロ関係 (資金計画)

【設計住宅性能評価申請の有無(新築のみ)】  有 (  同一の機関  他機関 )  無

【認定申請先の所管行政庁名】

【認定申請予定日】 平成 年 月 日

【住宅の位置】

【住宅又は建築物の名称】

【住宅の建て方】  一戸建ての住宅  共同住宅等

※受付欄	※料金欄
年 月 日	
第 号	
依頼受理者印	

(注意)

- 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 依頼者の氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 代理者が存しない場合については、代理者の部分は空欄としてください。
- 技術的審査を依頼する認定基準の区分については、所管行政庁が定める区分の全てを依頼することとしてください。
- 地震に対する安全性の確保に関して免震建築物、耐震等級 2 又は耐震等級 3 に適合することを適合証に表示することを希望する場合はいずれかを選択してください。

（第一面）

認 定 申 請 書

（  新築 /  増築・改築 ）

平成 年 月 日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称  
代表者の氏名

印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 第1項  
第2項  
第3項の規定に基づき、長期優良住宅建築等  
計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	認定番号欄	決裁欄
平成 年 月 日	平成 年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

（注意）

- この様式において、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 法第5条第2項の規定に基づく申請にあつては、分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
- 申請者（法第5条第2項に基づく申請にあつては、分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 法第5条第1項及び第3項の規定に基づく共同住宅等に係る申請にあつては、第三面を申請に係る住戸ごとに作成し、第一面、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこれらの面の作成を省略することができます。
- 法第5条第2項の規定に基づく共同住宅等に係る申請にあつては、第一面及び第三面を申請に係る住戸ごとに作成し、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこれらの面の作成を省略することができます。

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項

[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】			
【2. 敷地面積】		m <sup>2</sup>	
【3. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築	<input type="checkbox"/> 増築・改築	
【4. 建築面積】		m <sup>2</sup>	
【5. 床面積の合計】		m <sup>2</sup>	
【6. 建て方】	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅等	
【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】			
		階	m <sup>2</sup>
		階	m <sup>2</sup>
		階	m <sup>2</sup>
【共同住宅等の場合：住戸の数】		建築物全体	戸
		認定申請対象住戸	戸
【7. 建築物の高さ等】			
【最高の高さ】		m	
【最高の軒の高さ】		m	
【階数】	(地上)	階	(地下) 階
【8. 構造】	造	一部	造
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】		別添設計内容説明書による	
【10. 確認の特例】			
法第6条第2項の規定による申出の有無		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有

(注意)

- 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては、「無」に「■」マークしてください。
- この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第三面)

[申請に係る住戸に関する事項]

【1. 住宅の番号】		
【2. 住戸の存する階】		階
【3. 専用部分の床面積】		m <sup>2</sup>
【4. 当該住戸への経路】		
【共用階段】	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有
【共用廊下】	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有
【エレベーター】	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有

(注意)

1. この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
2. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
3. この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

--

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

--

② 維持保全に係る資金計画

--

4. 法第5条第2項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

① 維持保全を建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

--

② 譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

--

5. 住宅の建築の実施時期

[建築に関する工事の着手の予定年月日]	平成	年	月	日
[建築に関する工事の完了の予定年月日]	平成	年	月	日

(注意)

- 3①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
- 3②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合でも、3①及び②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。
- この面は、複数に住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

--

3. 住宅の建築に係る資金計画

--

4. 住宅の建築の実施時期

[建築に関する工事の着手の予定年月日]	平成	年	月	日
[建築に関する工事の完了の予定年月日]	平成	年	月	日

5. 譲受人の決定の予定時期

平成 年 月

(注意)

1. 3欄には建築に要する費用の概算額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。